

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	デクセリアルズ株式会社
【英訳名】	Dexerials Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新家 由久
【本店の所在の場所】	栃木県下野市下坪山1724
【電話番号】	0285-39-7950
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 佐野 章人
【最寄りの連絡場所】	栃木県下野市下坪山1724
【電話番号】	0285-39-7950
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 佐野 章人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	26,775	20,858	106,167
経常利益	(百万円)	7,216	4,665	30,174
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,660	3,224	20,685
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,723	2,743	21,419
純資産額	(百万円)	64,396	74,395	73,774
総資産額	(百万円)	120,038	124,688	126,379
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	78.05	55.60	350.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	77.62	55.35	348.78
自己資本比率	(%)	52.9	59.0	57.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第11期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第11期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の内容となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額を用いております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、コンシューマーIT製品市場での在庫調整が進みましたが回復途上の状況にあることから、売上高は20,858百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益は4,864百万円（前年同期比41.4%減）、経常利益は4,665百万円（前年同期比35.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,224百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

##### a. 光学材料部品事業

当第1四半期連結累計期間においては、光学フィルムカテゴリーでは、ノートPC・タブレット市場での在庫調整の影響で、反射防止フィルム及び蛍光体フィルムの数量が減少したことにより、減収となりました。

また、樹脂材料カテゴリーでは、在庫調整の影響を受けた光学弾性樹脂、及び顧客のセンサーモジュールの生産が遅れた精密接合用樹脂において売上が減少したことにより、減収となりました。

この結果、売上高は9,186百万円（前年同期比30.6%減）、営業利益は1,989百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

##### b. 電子材料部品事業

当第1四半期連結累計期間においては、異方性導電膜（ACF）カテゴリーでは、中華圏スマートフォン向け製品の販売数量増加により、増収となりました。

また、表面実装型ヒューズカテゴリーでは、電動工具やノートPC向けにおいて顧客の在庫調整に伴う数量の減少により、減収となりました。

マイクロデバイスカテゴリーでも、プロジェクター向けにおいて顧客の在庫調整の影響により、減収となりました。

光半導体カテゴリーでは、光通信分野において売上が減少したことにより、減収となりました。

この結果、売上高は11,810百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は3,322百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

(注) セグメントの売上高にはセグメント間取引が含まれており、各セグメントの営業利益の合計と連結営業利益の差異はのれん償却額に相当します。

## 財政状態の状況

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は124,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,691百万円の減少となりました。

流動資産は57,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,542百万円の減少となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が1,087百万円、原材料及び貯蔵品が524百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が668百万円、その他(流動資産)が2,768百万円それぞれ減少したことであります。

固定資産は66,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円の減少となりました。その主な要因は、建設仮勘定が550百万円増加した一方で、のれんが570百万円、機械装置及び運搬具が182百万円それぞれ減少したことであります。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は50,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,312百万円の減少となりました。

流動負債は33,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,144百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が872百万円、その他(流動負債)が4,829百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が3,743百万円、未払金が1,671百万円、賞与引当金が1,500百万円それぞれ減少したことであります。

固定負債は16,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,167百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が1,196百万円減少したことであります。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は74,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円の増加となりました。その主な要因は、自己株式が11,383百万円、利益剰余金が10,283百万円、繰延ヘッジ損益が1,511百万円それぞれ減少した一方で、為替換算調整勘定が1,059百万円増加したことであります。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,122百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金及び設備資金等であります。これらの資金につきましては、営業活動における収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

今後も、市場のグローバル化や成長市場における事業強化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについても長期的な視野で資金需要を認識しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金の残高は、18,517百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、28,617百万円となっております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,029,400	61,077,400	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	61,029,400	61,077,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月24日 (注1.)	3,550,600	61,024,400	-	16,194	-	16,194
2023年4月1日~ 2023年6月30日 (注2.)	5,000	61,029,400	1	16,196	1	16,196

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,844,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,710,800	607,108	-
単元未満株式	普通株式 19,700	-	-
発行済株式総数	64,575,000	-	-
総株主の議決権	-	607,108	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式2,428,200株(議決権24,282個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式316,300株(議決権3,163個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。
4. 2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月24日付にて自己株式3,550,600株を消却したこと等により、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は61,029,400株となっております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デクセリアルズ株式会社	栃木県下野市下坪山1724	3,844,500	-	3,844,500	5.96
計	-	3,844,500	-	3,844,500	5.96

- (注) 1. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有する株式2,428,200株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。
2. 「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の信託財産として所有する株式316,300株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。
3. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が6,200株(議決権の数62個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の欄に含まれております。
4. 2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月24日付にて自己株式3,550,600株を消却したこと等により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は294,021株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	29,286	28,617
受取手形及び売掛金	13,126	14,214
電子記録債権	342	329
商品及び製品	4,111	4,175
仕掛品	2,883	3,115
原材料及び貯蔵品	4,358	4,882
その他	5,133	2,364
貸倒引当金	2	3
<b>流動資産合計</b>	<b>59,238</b>	<b>57,696</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	27,709	27,730
減価償却累計額	13,976	14,121
建物及び構築物(純額)	13,732	13,608
機械装置及び運搬具	40,475	40,773
減価償却累計額	33,308	33,788
機械装置及び運搬具(純額)	7,167	6,985
土地	2,524	2,524
建設仮勘定	6,646	7,196
その他	8,672	8,701
減価償却累計額	6,458	6,451
その他(純額)	2,214	2,249
<b>有形固定資産合計</b>	<b>32,284</b>	<b>32,564</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	21,444	20,873
特許権	695	656
顧客関連資産	2,884	2,839
その他	2,295	2,390
<b>無形固定資産合計</b>	<b>27,320</b>	<b>26,760</b>
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	117	122
退職給付に係る資産	3,242	3,281
繰延税金資産	2,389	2,431
その他	1,799	1,846
貸倒引当金	13	14
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,535</b>	<b>7,667</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>67,141</b>	<b>66,992</b>
<b>資産合計</b>	<b>126,379</b>	<b>124,688</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,972	6,844
電子記録債務	2,569	2,280
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	6,560	6,561
未払金	7,817	6,145
未払費用	856	1,212
未払法人税等	4,705	962
賞与引当金	2,558	1,058
その他	2,034	6,864
流動負債合計	35,074	33,929
固定負債		
長期借入金	11,152	9,955
退職給付に係る負債	4,273	4,184
繰延税金負債	1,323	1,395
その他	780	827
固定負債合計	17,530	16,362
負債合計	52,605	50,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,194	16,196
資本剰余金	16,147	16,148
利益剰余金	52,663	42,380
自己株式	15,908	4,525
株主資本合計	69,097	70,199
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	26	1,538
為替換算調整勘定	3,278	4,338
退職給付に係る調整累計額	547	527
その他の包括利益累計額合計	3,799	3,328
非支配株主持分	878	867
純資産合計	73,774	74,395
負債純資産合計	126,379	124,688

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	26,775	20,858
売上原価	13,242	10,446
売上総利益	13,532	10,411
販売費及び一般管理費	5,228	5,546
営業利益	8,303	4,864
営業外収益		
受取利息	4	32
持分法による投資利益	2	4
受取補償金	-	35
受取賃貸料	4	4
その他	43	29
営業外収益合計	54	106
営業外費用		
支払利息	19	15
為替差損	1,102	235
減価償却費	15	48
その他	5	5
営業外費用合計	1,142	305
経常利益	7,216	4,665
特別利益		
固定資産売却益	10	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除却損	162	8
特別損失合計	162	8
税金等調整前四半期純利益	7,065	4,657
法人税、住民税及び事業税	1,332	736
法人税等調整額	1,062	709
法人税等合計	2,394	1,446
四半期純利益	4,670	3,211
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	10	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,660	3,224

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,670	3,211
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	16	1,511
為替換算調整勘定	1,056	1,062
退職給付に係る調整額	19	19
その他の包括利益合計	1,053	468
四半期包括利益	5,723	2,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,708	2,753
非支配株主に係る四半期包括利益	15	10

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託(J-ESOP)」を設定しております。本制度は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,544百万円、2,428千株、当第1四半期連結会計期間2,543百万円、2,427千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

本制度としては、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本信託」といいます。))と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役及び執行役員(但し、監査等委員である取締役及び社外取締役は除く。以下同じ。))に対して、役位及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。))が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役及び執行役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として3連結会計年度毎又は退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,038百万円、316千株、当第1四半期連結会計期間1,038百万円、316千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。))及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,120百万円	1,147百万円
のれんの償却額	570	570

(注)前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,888	30.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数1,800,000株または総額5,000百万円を上限として、2022年6月1日から2023年3月31日の期間で自己株式の取得を進めており、当第1四半期連結累計期間において、717,500株、2,999百万円の自己株式の取得を行っております。

また、同取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」制度への追加拠出に伴い、当第1四半期連結累計期間において、本信託が252,900株、999百万円の当社株式の取得を行っており、自己株式として認識しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が11,427百万円となっております。

(2) 子会社株式の追加取得

当第1四半期連結累計期間において、当社は連結子会社である株式会社京都セミコンダクターの株式を追加取得いたしました。この追加取得に関連して、資本剰余金が47百万円減少しております。

当該取引は、2022年3月24日付で株式会社京都セミコンダクターの新株予約権保有者と株式会社京都セミコンダクターとの間で、新株予約権保有者による権利行使後、新株予約権保有者が当社に株式を譲渡する条件付株式等譲渡契約を締結しており、本契約に基づき、2022年4月22日に権利行使後、2022年5月16日付で当社へ株式譲渡がなされております。

(注) 当連結会計年度(第11期)において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、その内容を反映させております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,125	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金96百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業10周年記念配当5.00円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2023年5月24日付で3,550,600株の自己株式の消却を実施いたしました。

この結果等により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,525百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2、4
	光学材料部品	電子材料部品 (注)3、4	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,151	13,623	26,775	-	26,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	70	150	150	-
計	13,231	13,693	26,925	150	26,775
セグメント利益	4,303	4,447	8,750	446	8,303

- (注)1.セグメント利益の調整額 446百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。  
 2.セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 3.当社グループは、2022年3月に株式会社京都セミコンダクターを連結子会社化したことにより、同社事業である光半導体を電子材料部品の区分へ追加しております。  
 4.当第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,086	11,771	20,858	-	20,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	39	139	139	-
計	9,186	11,810	20,997	139	20,858
セグメント利益	1,989	3,322	5,311	446	4,864

- (注)1.セグメント利益の調整額 446百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。  
 2.セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学材料部品	電子材料部品	計		
主たる地域市場					
日本	5,183	2,732	7,915	150	7,765
中国	1,706	5,560	7,267	-	7,267
韓国	1,951	1,363	3,314	-	3,314
台湾	3,916	2,135	6,051	-	6,051
その他	473	1,902	2,375	-	2,375
顧客との契約から生じる収益	13,231	13,693	26,925	150	26,775
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,231	13,693	26,925	150	26,775

(注)「その他」の区分は、控除すべき報告セグメント間の内部売上高又は振替高の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学材料部品	電子材料部品	計		
主たる地域市場					
日本	3,266	1,902	5,168	139	5,029
中国	1,498	5,952	7,450	-	7,450
韓国	1,909	612	2,521	-	2,521
台湾	1,809	1,348	3,157	-	3,157
その他	703	1,995	2,698	-	2,698
顧客との契約から生じる収益	9,186	11,810	20,997	139	20,858
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,186	11,810	20,997	139	20,858

(注)「その他」の区分は、控除すべき報告セグメント間の内部売上高又は振替高の金額を表示しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円05銭	55円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,660	3,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	4,660	3,224
普通株式の期中平均株式数(株)	59,702,350	57,987,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円62銭	55円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	335,612	262,932
(うち新株予約権(株))	(335,612)	(262,932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1. 信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間3,104千株、当第1四半期連結累計期間2,744千株)。
2. 前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

(フォトリソ領域における統合会社発足に向けての決議)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDexerials Precision Components株式会社と株式会社京都セミコンダクターの事業を統合する方針を決議いたしました。

これは、2024年度を初年度とする次の当社中期経営計画での成長領域と位置付ける、フォトリソ領域の事業の成長をリードする会社として、2024年4月1日を目途に両社の事業を統合した統合会社を発足させ、事業を開始することを目的としたものです。

両社の事業統合にかかる手続きにつきましては今後進めてまいります。なお、統合会社の代表者や社名などの詳細は決定次第公表いたします。

フォトリソ:光工学。光の検出・制御技術を用いて、光信号ベースで情報の生成や伝達、処理などをおこなう技術・ソリューションのこと。光通信や光センシング、将来的には光コンピュータなどに応用が見込まれる。

ご参考：Dexerials Precision Components 株式会社及び株式会社京都セミコンダクター概要

会社名	Dexerials Precision Components 株式会社	株式会社京都セミコンダクター
本店所在地	宮城県登米市中田町宝江新井田字加賀野境30	栃木県下野市下坪山1724
代表者名	代表取締役社長 佐竹 俊哉	代表取締役社長 新家 由久
事業内容	マイクロデバイス製品の設計、技術、企画管理、製造管理	光半導体デバイス事業 受発光半導体デバイス・複合半導体デバイスならびにモジュールの開発、製造及び販売
資本金	100百万円	353百万円
発足日	2020年10月1日	1980年4月26日 (現体制における法人設立は2016年5月24日)
売上高 (2023年3月期)	4,332百万円	4,366百万円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

デクセリアルズ株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 直 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 士

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。